



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所

上場取引所 東

コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明

TEL 054-256-4319

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,860	△16.1	121	△93.9	149	△92.3	△111	—
23年3月期第3四半期	30,810	△0.5	2,003	119.9	1,934	130.1	1,332	263.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △278百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.19	—
23年3月期第3四半期	26.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,832	11,846	25.4
23年3月期	46,877	12,359	24.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,895百万円 23年3月期 11,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△18.3	50	△98.1	100	△96.0	△150	—	△2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	51,947,031 株	23年3月期	51,947,031 株
24年3月期3Q	939,647 株	23年3月期	935,973 株
24年3月期3Q	51,008,578 株	23年3月期3Q	51,012,796 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年8月10日に公表いたしました連結業績予想は、通期を本資料において修正しております。
 2. 当資料に記載の業績予想は、決算発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「当四半期決算に関する定性的情報」
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞した生産活動が緩やかに持ち直しているものの、歴史的な円高やデフレの進行に加えてタイの洪水等の影響もあり、総じて厳しい状況で推移しました。海外経済は、米国景気が緩やかな回復基調にあるものの、欧州の金融・財政不安が深刻化するとともに、中国などの新興国の経済成長に鈍化の兆しが現れるなど、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工事業において、震災や円高の影響等を受け落ち込んだ受注が、当期後半に入っても回復の兆しを見せず、低調な状況で推移しました。また、凸版印刷株式会社と共同で進めている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業において、販売活動を凸版印刷株式会社に集約した影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、49億4千9百万円減収の258億6千万円（16.1%減）となりました。

利益面につきましては、引き続きコスト削減に取り組むとともに、低調な受注状況に対応し一部の生産設備を休止するなど生産調整を実施したものの、売上高の減少に加えて円高の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期に比べ18億8千2百万円減益の1億2千1百万円（93.9%減）となり、経常利益は前年同期に比べ17億8千4百万円減益の1億4千9百万円（92.3%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、税制改正に基づく法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩しの影響もあり、前年同期に比べ14億4千4百万円減益の1億1千1百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

フラットパネルディスプレイ関連製品は、ハイエンドモデルのテレビ需要の不振等により低調な受注に終始しました。半導体関連製品は、パソコン需要の低迷等による需給バランスの調整等から、夏場以降の受注が軟調になりました。また、化成品（トナー）は景気減速に伴う需要低迷に円高の影響等が加わり、低調な受注状況で推移しました。これに上記の液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の販売体制見直しの影響が加わり、売上高は159億7千4百万円（対前年同期比22.0%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の環境下、コスト削減や生産調整の実施などで利益確保に努めましたが、セグメント（営業）損益は前年同期に比べ19億9千9百万円減益の1億2千5百万円の損失となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要が減少する中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は98億2千3百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、新製品の成長に加えて、収益改善対策の効果が現れたことなどから、セグメント（営業）利益は1億8千6百万円（対前年同期比178.3%増）となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	20,471	15,974	△22.0	1,874	△125	—
製紙・塗工紙関連事業	10,265	9,823	△4.3	67	186	178.3
その他	73	62	△14.0	26	27	4.0
計	30,810	25,860	△16.1	1,967	89	△95.5
調整額	—	—	—	35	32	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	30,810	25,860	△16.1	2,003	121	△93.9

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における資産合計は、428億 3 千 2 百万円で、前連結会計年度末に比べ40億 4 千 5 百万円の減少となりました。流動資産は210億 3 千 7 百万円で、前連結会計年度末に比べ38億 2 千 2 百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は217億 9 千 4 百万円で、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 3 百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、309億 8 千 5 百万円で、前連結会計年度末に比べ35億 3 千 2 百万円の減少となりました。流動負債は163億 6 千 9 百万円で、前連結会計年度末に比べ68億 6 千 9 百万円の減少となり、その主な要因は 1 年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は146億 1 千 6 百万円で、前連結会計年度末に比べ33億 3 千 7 百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第 3 四半期連結会計期間末における有利子負債残高は186億 5 千 7 百万円と、前連結会計年度末に比べ11億 1 千万円の減少となりました。

また、純資産は、118億 4 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 1 千 2 百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億 4 千 9 百万円減少し、41億 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が14億 3 千 5 百万円減少したことや法人税等の支払額が 7 億 8 千 8 百万円あったものの、減価償却費16億 3 千 8 百万円の計上に加え、売上債権が19億 6 千 7 百万円減少したことなどから、3 億 5 千 9 百万円の増加となり、前年同期と比べ41億 9 千 7 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11億 5 百万円あったことなどから、11 億 3 千 7 百万円の減少となり、前年同期と比べ 8 億 5 千 5 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が81億 5 千 5 百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が95億 3 千 8 百万円あったことなどから、13億 9 千 4 百万円の減少となり、前年同期と比べ19億 7 千 2 百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期連結累計期間の業績は、主力事業であるプラスチック材料加工事業において、第 1 四半期以降に落ち込んだ製品受注が当期後半に入っても回復せず、これに為替変動の影響が加わったことなどから、売上高、利益とも計画を下回る状況で推移いたしました。さらに、足下の関連業界の動向を踏まえると、当期末まで急激な受注回復は見込めないと判断されることから、平成23年 8 月10日に公表した通期の業績予想につきまして、下方修正することといたしました。

なお、当該業績予想値には、平成23年12月2日に公布された法人税率引き下げに関連する法律（「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」）に基づく法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しの影響も含んでおります。

詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	4,129
受取手形及び売掛金	9,026	6,978
製品	5,438	6,179
仕掛品	75	72
原材料及び貯蔵品	1,876	2,148
その他	2,042	1,541
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	24,859	21,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,569	8,274
機械装置及び運搬具（純額）	5,214	5,220
その他（純額）	5,030	4,950
有形固定資産合計	18,814	18,444
無形固定資産	457	340
投資その他の資産		
その他	2,748	3,011
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,746	3,009
固定資産合計	22,018	21,794
資産合計	46,877	42,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,588	6,047
短期借入金	1,494	1,776
1年内返済予定の長期借入金	9,821	5,326
未払法人税等	733	56
賞与引当金	525	151
その他	3,075	3,012
流動負債合計	23,239	16,369
固定負債		
長期借入金	8,451	11,554
退職給付引当金	1,928	2,224
役員退職慰労引当金	141	157
その他	757	678
固定負債合計	11,278	14,616
負債合計	34,518	30,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,115	5,775
自己株式	△323	△323
株主資本合計	12,269	11,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	31
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△920	△1,064
その他の包括利益累計額合計	△857	△1,033
少数株主持分	947	951
純資産合計	12,359	11,846
負債純資産合計	46,877	42,832

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,810	25,860
売上原価	24,962	21,957
売上総利益	5,848	3,903
販売費及び一般管理費	3,844	3,782
営業利益	2,003	121
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	10	53
補助金収入	61	76
受取ロイヤリティー	—	88
その他	211	184
営業外収益合計	312	433
営業外費用		
支払利息	330	258
休止費用	—	81
その他	51	64
営業外費用合計	382	405
経常利益	1,934	149
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	142	0
その他	7	—
特別利益合計	163	1
特別損失		
子会社役員特別退職金	—	20
固定資産除却損	30	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
投資有価証券評価損	29	3
災害による損失	—	24
その他	0	14
特別損失合計	65	97
税金等調整前四半期純利益	2,031	52
法人税、住民税及び事業税	587	81
法人税等調整額	59	69
法人税等合計	646	150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,384	△98
少数株主利益	52	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,332	△111

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主利益	52	13
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,384	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△34
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△249	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△280	△180
四半期包括利益	1,103	△278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	△287
少数株主に係る四半期包括利益	33	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031	52
減価償却費	1,747	1,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	296
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	330	258
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△142	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△1
補助金収入	△61	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	941	1,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△1,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	△1,435
その他	△119	△201
小計	5,040	1,358
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	△368	△293
法人税等の支払額	△207	△788
その他	61	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451	△1,105
投資有価証券の取得による支出	△4	△105
投資有価証券の売却による収入	184	0
貸付金の回収による収入	—	300
子会社株式の取得による支出	—	△208
その他	△10	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249	362
長期借入れによる収入	4,945	8,155
長期借入金の返済による支出	△8,276	△9,538
少数株主からの払込みによる収入	159	—
配当金の支払額	—	△255
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	55	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	△2,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,346	4,105

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,471	10,265	30,736	73	30,810	—	30,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	233	233	686	920	△920	—
計	20,471	10,498	30,970	759	31,730	△920	30,810
セグメント利益	1,874	67	1,941	26	1,967	35	2,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,974	9,823	25,798	62	25,860	—	25,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	88	101	640	742	△742	—
計	15,987	9,912	25,899	703	26,603	△742	25,860
セグメント利益 又は損失 (△)	△125	186	61	27	89	32	121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。